

「復旧期」から「再生期」へ

平成26年度の町政の進む方向を決める、第1回町議会定例会が2月20日から3月16日まで開かれ、26年度の一般会計予算などが原案どおり可決されました。初日には佐藤信逸町長が、本年度の基本方針となる施政方針を述べました。

今号では、施政方針の概要と26年度予算の中身を紹介します。

はじめに

東日本大震災・大津波の大災害から、間もなく3年の歳月が経とうとしております。

改めて、震災で犠牲になられた方々に心から哀悼の誠を捧げ、被災をされた皆様に心からお見舞いを申し上げます。

震災以降、これまでは「復旧期」と位置付け、まちづくりの基礎となる土地や基盤施設の再整備などを中心に、町復興計画に基づき復旧・復興事業を進めてまいりました。

こうした中、皆様が待ち望んでいた船越小学校の新校舎が間もなく完成し、平成26年度から町内小中学校11校すべてが自分

たちの校舎で学校生活を送ることができるようになります。

また、災害公営住宅「豊間根団地」への入居も26年6月からの予定となっており、復旧、復興を一步一歩着実に進めているところであります。

その一方、緊急雇用事業を委託したNPO法人の不適正経理問題は、復興を目指す本町に大きな影を落としました。

このNPO法人の元代表に対しては、損害賠償請求を提訴するとともに、刑事告訴を行い逮捕に至りました。

今後、刑事事件については捜査当局へ協力し、民事と併せて全容の解明に努めてまいります。

平成26年度の本町当初予算においては、国の示す財政対策を見極めつつ、復旧・復興を最優先に第8次山田町総合発展計画・後期計画の実現など、町政に求めら

れる課題解決に向けて、限られた財源の中、効率的な運用と予算配分を行うため、可能な限り経常的経費の縮減に努め、復興事業を推し進める予算編成を行いました。

その結果、一般会計当初予算の総額は、481億9663万5千円となり、前年度の当初予算額747億8453万2千円と比較して、265億8789万7千円、35・6%の減と、過去最高であった前年度から減額となりましたが、復興事業を推し進める大型の予算となっており、

以下、産業別、分野別に述べてまいります。

平成26年度

施政方針の概要

山田町復興計画について

復旧・復興事業に総予算の8割

平成26年度からは「再生期」の段階となり、新たな土地への建設開始と各種活動の本格始動の期間となります。高台住宅団地の造成工事、区画整理事業による嵩上げ等、槌音が響きわたる復興事業の進捗が目に見える形で進んでまいります。

なお、本町の26年度一般会計当初予算では、復旧・復興事業を160事業、411億6千万円計上しており、総予算の8割以上を占める復旧・復興重点型予算となっております。

大沢、山田、織笠、船越・田の浜および大浦地区については、高台住宅団地や嵩上げ地、集落造成工事を実施します。これらの地区については、27年度から順次、住宅建築が可能となるよう進めてまいります。

JR陸中山田駅前に計画している商業集積エリアについては、26年度中に整備を完了させ、共同店舗棟や戸建て店舗の建設に向けた取り組みを支援し、商業活動の本格始動に向け進めてまいります。

また、山田中学校付近に計画している防災拠点エリアについ

ては、山田病院建設予定地を26年度中に県に引き渡しができるよう進めてまいります。

また、小谷鳥地区については、高台住宅団地の造成工事を26年

農林・水産・商工観光業について

販路回復・開拓を新たに支援

◆水産業

震災で壊滅的な被害を受けた漁業用施設、漁船、養殖施設については、引き続き再生支援を図ってまいります。

水産加工流通施設については復興支援を進めるほか、生産、流通加工、販売、衛生管理、環境保全などの小規模復旧整備に對して引き続き支援してまいります。また、水産加工業者に対し、食品関連バイヤーとの交流の機会を提供し、販路回復・開拓を支援するため、新たに商談会を開催してまいります。

町営の織笠漁港、小谷鳥漁港の災害復旧工事は、平成27年度の完成を目指してまいります。震災により、水産業を取り巻

度中に完了させ、住宅建築が可能となるよう進めてまいります。織笠漁港海岸防潮堤の復旧については、工事の早期着手を図り、平成28年度には完成できるよう進めてまいります。

県営漁港の防潮堤や農地海岸堤防である浦の浜堤防及び小谷鳥堤防については、県と連携し早期完成に努めてまいります。

く環境は更に厳しさを増していることから、漁業協同組合および漁家に対する経営安定に係る利子補給補助金を継続するとともに、漁業者の倉庫整備に対する助成を行ってまいります。

漁業系廃棄物については、海面・漁港内の清掃活動の支援と未だ湾内に残るガレキ等の撤去処理に引き続き取り組んでまいります。

◆農林業

被災した農用地の復旧については、効率的な農作業が出来るように、ほ場と用排水路を整備してまいります。

また、荒川・豊間根地区の基盤整備事業については、豊間根地区が先行して事業を開始して

おります。荒川地区は、事業の合意形成が整うよう、関係機関と連携して実現に向けて取り組んでまいります。

農業者の減少等による耕作放棄地が増加する状況にあることから、直接支払制度の創設や経営所得安定対策の見直しに対応し、事業の円滑な推進に努めてまいります。

肉用牛肥育については、関係者と連携して、飼養頭数の拡大に向けて取り組んでまいります。「山田農業まつり」については、引き続き開催を支援してまいります。

露地栽培原木シイタケについては、出荷制限が指示されていることから、引き続き県と連携して出荷制限解除に向けた取り組みを行ってまいります。また、



織笠高台団地現場見学会

放射性セシウムが指標値を超過したホダ木については、適正に処理してまいります。

◆商工業

商工業については、山田地区津波復興拠点に市街地の形成を図るため、まちづくり会社の設立などの検討を関係団体と協力して引き続き進めてまいります。

併せて、「中小企業被災資産復興事業費補助制度」を継続し、中小企業の復興を支援していくとともに、被災した中小企業については、岩手県東日本大震災復興資金の利用とその利子補給制度の活用にも努めてまいります。また、山田町商工会と協力して、復興特区での税制上の特例措置の周知を図るとともに、商工会が自ら取り組む経営改善普及事業、地域総合復興事業を支援してまいります。

仮設店舗商店街については、そのエリアを中心に、にぎわいの創出を図ってまいります。

地場産品を原料とした特産品については、町内外における出店や新たな特産品等の開発、縮小した販路拡大への支援に努めてまいります。

◆観光業

観光の振興については、昨年、本町を含めた県沿岸部を中心とした「三陸ジオパーク」が認定されております。恵まれた自然

環境など地域資源を有効活用し、「やまだの鮭まつり」、「さくらまつり」、「山田湾シーカヤック交流の集い」、「山田の味わい祭り」などを開催するとともに、ケビンハウス、トレーラーハウス、オートキャンプ場などの利用促進についても取り組んでまいります。

被災した海水浴場については、早期復旧を国・県に要望を行い、荒神海水浴場の早期再開に努めてまいります。

◆雇用対策

求職者の就業を進めるため、宮古公共職業安定所と連携を図り、雇用情報の提供に努めるとともに、新たな資格取得を支援する「離職者資格取得支援事業」を引き続き実施してまいります。企業誘致を進めるため、山田



つかみどりに盛り上がる参加者
(やまだの鮭まつり)

町工場誘致条例による固定資産税の減免と利子補給や、国、県、町の企業立地補助金などの優遇措置制度の活用を促進し、雇用の場の拡大に努めてまいります。

交通網、住環境、環境保全について

山田型モデル住宅を検討する

◆交通網

交通網の整備は、日常生活において重要な役割を果たすJR山田線は、JR東日本から運営に関し三陸鉄道で担っていただくという旨の提案がなされました。早急な判断は困難であると認識しておりますが、沿線3市町、県をはじめとした関係機関と協力し、復旧実現に向け、取り組んでまいります。

三陸沿岸道路は、今後も三陸沿岸道路推進室を中心に、開通に向け引き続き支援してまいります。

主要地方道重茂半島線は、津波に影響されない高台への新しいルートでの道路整備が決まっております。また、一般県道宮古山田線は、三陸沿岸道路へのアクセス道路として事業化され、豊間根・羽々の下地区から石峠地区までのルートで整備が進められます。

また、「緊急雇用創出事業」の活用により、各分野で雇用・就業機会の創出と人材育成を図るとともに、その適正な事業遂行に努めてまいります。

路線バスについては、バス事業者や関係機関と協議を進め、引き続き利便性の向上を図ってまいります。

◆住環境

被災した居住地については、町復興計画に基づき「都市再生土地区画整理事業」や「防災集団移転促進事業」などを活用し、嵩上げや近隣への高台移転などを進めてまいります。

「柳沢北浜地区土地区画整理事業」については、復興事業との調整を図りながら細浦柳沢線の道路工事や宅地整地工事などを進めてまいります。

災害公営住宅については、適地の選定や用地交渉など、平成28年度までに完了するよう進めてまいります。

家を新築、補修する被災者に対しては、「生活再建住宅支援事業」及び「被災者再建住居移転事業」を活用し、支援してま

います。

山田型モデル住宅については、26年6月頃を目途に「(仮称)山田型モデル住宅協議会」を立ち上げ、自立再建を目指す方々へ低廉で快適な住宅を提供できるよう努めてまいります。

「山田町快適リフォーム支援事業」については最終年度となりますので、利用者への周知を図り、支援してまいります。

水道事業については、平成27年度からの簡易水道事業と上水道事業の事業統合の準備年として、「経営の一元化」への対応業務を推進するとともに、今後とも経費節減など、事業経営の安定化に努めてまいります。

下水道事業については、供用開始している地区の放流水質の

確保と効率的な経営に努めてまいります。

山田処理区の整備については、復興事業との調整を図りながら、施設整備を進め、28年度の一部供用開始を目指します。

◆環境

東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う町内の空間放射線量については、国の安全基準を下回っておりますが、継続して監視や情報収集、情報提供を行ってまいります。

再生可能エネルギーの普及促進については、住宅への太陽光発電システム設置経費の一部助成のほか、公共施設への太陽光発電設備導入に努め、メガソーラー発電事業の誘致にも取り組んでまいります。

健康・福祉について

医療機関の開業・再建を支援

◆健康づくり

健康づくりの推進については、町民が健康でいきいきとした生活を送ることができるよう、疾病や障害の発生を予防する「一次予防」を重点に、生活習慣病予防事業やがん検診などの各種事業を実施してまいります。

心のケアが必要な方には、「宮

古地域こころのケアセンター」と連携して、「震災こころの相談室」により適切な支援を継続してまいります。

被災した県立山田病院が早期に再建できるよう、新たな医師の招へいについて県及び県医療局に要望してまいります。また地域医療を守るため、被災した

診療所、歯科診療所の再建について継続支援してまいります。

◆福祉

地域福祉については、地域との協働・連携により、支援を必要とする町民を地域全体で支え合いながら暮らすことができる環境づくりを進めてまいります。

児童福祉については、保育ニーズに対応したきめ細かなサービスを提供するほか、保育士不足を改善するため、保育士を養成する委託事業を実施する

など、子育て支援体制の充実に努めてまいります。

放課後児童対策については、山田北小学校と船越小学校の両学区の新しい施設での運営を始めるなど、引き続き取り組んでまいります。

高齢者福祉については、老人クラブとシルバー人材センターへの支援を継続しながら「生活管理指導員派遣事業」、「見守りネットワーク事業」などの充実に努めてまいります。

国保・介護、生活の安全と安心について

連携を強化し介護基盤を充実

◆国保・介護

増大する医療費を抑制するため、引き続き特定健診の受診率向上と、特定保健指導・事後指導において予防活動に努めてまいります。

介護サービス基盤の充実については、持続可能な制度の確立を目指し、被災した介護施設の早期復旧を促進し、医療との連携強化など介護サービスの充実を図られるよう、第6期介護保険事業計画を進めてまいります。

◆生活の安全と安心

交通安全の確保については、復旧・復興工事の本格化に伴い



山田南小で行われた「地域見守り感謝の会」

大型車両の通行が増え、交通事故の増加が心配されることから、より一層の交通事故防止啓発活

動に努めてまいります。
地域安全の確保については、防犯協会・防犯隊など関係機関と連携して、地域安全活動を実施してまいります。

消費者行政については、広報や防災行政無線線よりの確な情報を提供するとともに、宮古市消費生活センターと連携して被害防止に取り組んでまいります。

被災者の生活支援について

住宅再建に向け支援制度対応

生活支援などについては、関係機関と連携し、被災者の生活状況に応じた適切な支援に努めてまいります。

また、住宅再建に向けた被災者生活再建支援金加算の申請受付などについて、必要な対応をしてまいります。

仮設住宅などの入居者に対しては、全戸訪問を実施し、心身の健康状態の把握に努めながら、それをもとに健康相談や栄養相談、健康教室の実施により健康づくりを支援してまいります。

高齢者に対しては、相談、介護、生活支援のために、「地域支援合い体制づくり事業」を引き続き実施してまいります。

また、仮設住宅入居者への支援については、コミュニティ組織づくりの支援に努めるとともに、その活動を積極的に支援してまいります。

生活再建に向けた相談・問い合わせ

合わせなどについては、今後も被災者の生活再建が早く進むよう、対応してまいります。

消防・防災対策について

災害弱者避難体制支援を推進

消防・防災対策の充実については、山田町防災計画にのっとり、災害有事の減災効果を高め、迅速かつ円滑な応急対策活動ができるよう、関係機関相互における協力体制の確立を図るとともに、総合防災訓練を実施し、自らの生命は自分で守る意識を醸成してまいります。

また、大規模災害発生時に備え、町災害対策本部の支部などに非常用食糧、防災資機材の備蓄も含め整備してまいります。

被災時の迅速な応急体制を強化するため、業界団体との業務

協定の締結を引き続き推進してまいります。



山田町消防演習

障がい者やひとり暮らし高齢者などの災害弱者の避難支援体制については、自主防災組織の組織の育成と組織化を推進してまいります。

防災行政無線については、引き続き屋外拡声子局、移動系子局のデジタル化を進めてまいります。また、警報などの発令時における情報伝達手段の一つとして、携帯電話へのエリアメール、緊急速報メールの配信による情報提供を行ってまいります。

消防団の充実強化に向けては、引き続き活動環境の整備に努め、消防団への入団を促進するとともに、消防団と自主防災組織等の連携強化を図り、安全教育や防災教育を実施して消防団員の安全確保と資質の向上に努めてまいります。

消防団の被災した装備は復旧しておりますが、仮設の状況にある消防屯所については、地域に密着した消防体制の確立に向け、復興事業と調整を図りながら、本復旧に努めてまいります。

震災により居住地が移動したことを踏まえ、仮設住宅の火災予防対策を重点項目として、より一層の火災予防思想の普及に努めるとともに、消防水利の計画的な整備を図ってまいります。

教育、地域づくり、行財政について

船越小、新校舎での授業再開

◆学校教育

被災した船越小学校は、平成26年度から新校舎で学校生活を送られることになりました。また、学区外の仮設住宅などに入居した児童生徒が安全に通学できるよう、引き続き、スクールバスの運行を行ってまいります。

教育上特別の支援を必要とする児童生徒に対しては、よりきめ細やかに対応できるよう学校教育特別支援員を配置し、適正な就学指導に努めてまいります。中高連携体制については、地

元高校の魅力ある学校づくりを支援し、中学校と高等学校の交流を進めてまいります。

中高生の人材育成については、ジュニア海外使節団としてオランダ派遣事業を引き続き進め、自立心を養い、幅広い視野と柔軟な思考力を持った人材育成に努めてまいります。

◆生涯教育

社会教育については、「被災地における地域コミュニティ再生支援事業」を活用し、家庭教育学級、世代ごとの事業や各種学級、出前講座の開設などを実施してまいります。

被災した鯨と海の科学館については、災害復旧工事を実施し、早期の開館に努めてまいります。

平成28年に第71回国民体育大会高等学校軟式野球競技が本町で開催されることから、会場となる町民総合運動公園野球場の改修整備を実施するとともに、円滑な運営に向けた取り組みを進めてまいります。

芸術・文化の振興につ

いては、出前講座や作品展示会などを通じて、芸術文化に触れ、創造する喜びと楽しさを実感できる機会の創出に努めてまいります。

埋蔵文化財発掘調査については、復興事業と調整を図りながら、町の歴史と文化の記録保存に努めてまいります。

◆地域づくり

既存の自治組織に加え、新たな自治組織の活動について、「住民協働推進支援事業」および「仮設住宅組織育成支援事業」により引き続き支援してまいります。

◆行財政

本町の財政の状況は、これまでの財政健全化に向けた努力により、指標となる「健全化判断比率」は比較的順調に推移してまいりました。

職員数については、国の法律や制度による新たな事務や増大した復興業務を着実に進めるため、派遣職員の支援を他団体に要請するだけでなく、町独自での任期付職員の採用や国の復興支援員制度を活用し、さらに、人員の確保に努めてまいります。

◆ ◆ ◆
以上、平成26年度における主要な施策について申し述べてまいりました。

県においても、平成23年度から25年度までの基盤復興期間か

ら、26年度から28年度までの本格復興期間に突入するわけです。

私は、26年度の1年間の過ごし方で2年後、3年後の復興の進捗に大きな違いが出てくる貴重な1年であると位置づけております。職員には、この1年の重要性の認識をまさに共有し、1カ月そして1週間を、1日をしつかりとした仕事をするようにと年頭訓示したところであります。過去において幾度となく山田町に襲いかかった困難を、先人は乗り越え、今日があります。先人に対する思い、そして震災で無念のなか命を落とされた多くの町民のためにも、今こそ我々が持てる力を最大限発揮させなくてはなりません。

昨年は、多くの困難があつた1年でした。しかしながら人間に乗り越えられない困難は訪れないと言います。困難な時こそ山田町の真価が問われています。悲観主義は気分でもたらされるものであるが、楽観主義は意志によるものであると言います。

町政を担うものとして、しっかりと前を見て、20年後の山田町のあるべき姿を思い描きつつ町政を進めてまいりたいと思います。そのためには町民並びに議員の皆さま方の強いご理解、ご支援をお願いし、施政方針とさせていただきます。



町民芸術祭の様子